

ダイワ住宅金融支援機構債ファンド -Mr. フラット-

運用報告書（全体版） 満期償還

（償還日 2026年3月10日）

（作成対象期間 2025年9月11日～2026年3月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／国内／債券		
信託期間	2016年2月29日～2026年3月10日		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	住宅金融支援機構債マザーファンドの受益証券	
	住宅金融支援機構債マザーファンド	わが国の債券	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
16期末(2024年3月11日)	円 9,556	円 10	% △ 0.2	501.941	% △0.2	% 96.5	% -	百万円 1,675
17期末(2024年9月10日)	9,522	15	△ 0.2	496.254	△1.1	96.1	-	1,624
18期末(2025年3月10日)	9,113	15	△ 4.1	476.152	△4.1	98.8	-	1,431
19期末(2025年9月10日)	9,009	15	△ 1.0	472.541	△0.8	94.9	-	1,395
償還(2026年3月10日)	7,504.43	-	△16.7	460.212	△2.6	-	-	404

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

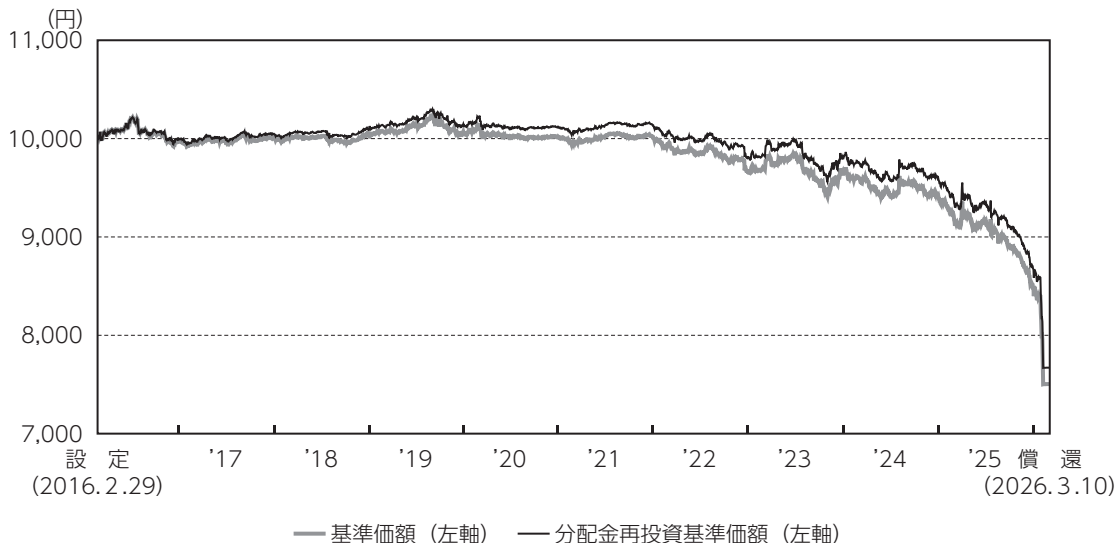
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：7,504円43銭（既払分配金215円）

騰落率：△23.3%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資した結果、債券価格の下落により、基準価額は下落しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ住宅金融支援機構債ファンド -Mr. フラット-

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数 (参考指数)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2025年 9月10日	9,009	% -	472.541	% -	% 94.9	% -
9月末	8,915	△ 1.0	471.810	△0.2	94.5	-
10月末	8,839	△ 1.9	472.676	0.0	93.8	-
11月末	8,714	△ 3.3	467.336	△1.1	95.4	-
12月末	8,514	△ 5.5	461.600	△2.3	96.0	-
2026年 1月末	8,404	△ 6.7	455.843	△3.5	98.3	-
2月末	7,504	△16.7	462.487	△2.1	-	-
(償還) 2026年 3月10日	7,504.43	△16.7	460.212	△2.6	-	-

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2016.2.29~2026.3.10)

■国内債券市況

金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券市場では、当ファンド設定時より、日銀の長短金利操作のもとで金利はおおむね横ばいで推移しました。2022年以降は、世界的にインフレ懸念が高まる中、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことにより、金利は上昇しました。その後、日銀が2024年3月にマイナス金利の解除および長短金利操作の撤廃を決定したことに加え、同年7月以降の段階的な利上げ実施を受けて、金利は一段と上昇しました。

国債利回りの上昇などを背景に、住宅金融支援機構が発行する債券の利回りも上昇しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

主として「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

■住宅金融支援機構債マザーファンド

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。金利の方向性、利回り水準、格付けや流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。債券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。

信託期間中のポートフォリオについて

(2016.2.29~2026.3.10)

■当ファンド

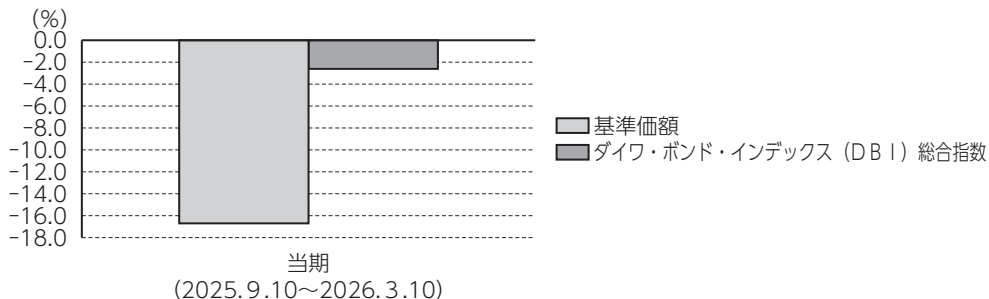
主として「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

■住宅金融支援機構債マザーファンド

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。金利の方向性、利回り水準、格付けや流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第1期20円、第2期~第16期各10円、第17期~第19期各15円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025.9.11~2026.3.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	15円	0.180%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,489円です。
(投 信 会 社)	(7)	(0.082)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.082)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	15	0.180	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

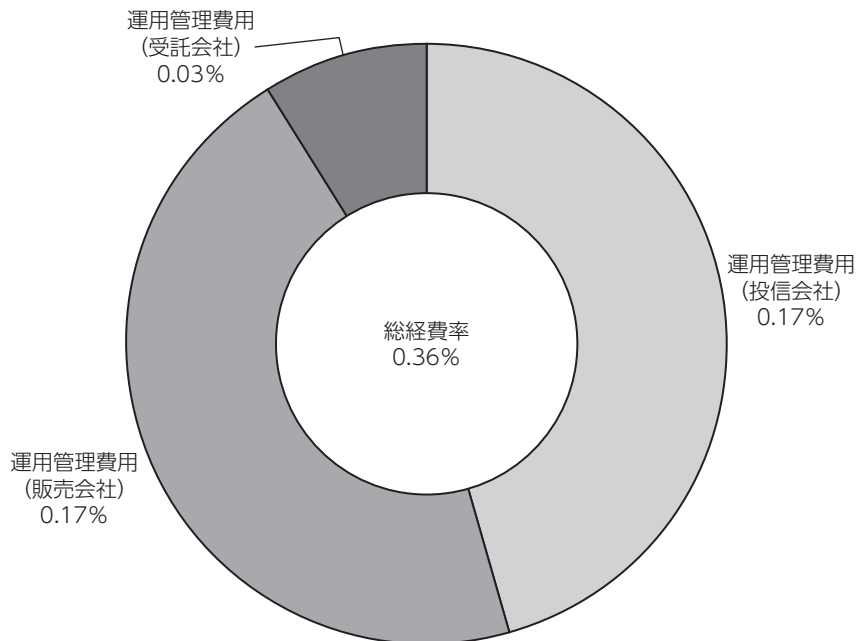
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.36%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年9月11日から2026年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
住宅金融支援機構債 マザーファンド	1,061	997	1,482,525	1,261,192

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年9月11日から2026年3月10日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 1,196	百万円 56	% 4.7
コール・ローン	11,850	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合96.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	口 数
住宅金融支援機構債マザーファンド	千口 1,481,463

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年3月10日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	405,881	100.0
投資信託財産総額	405,881	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月10日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	405,881,036円
コール・ローン等	405,872,941
未収利息	8,095
(B) 負債	1,501,202
未払信託報酬	1,501,202
(C) 純資産総額(A - B)	404,379,834
元本	538,854,623
償還差損益金	△134,474,789
(D) 受益権総口数	538,854,623口
1万口当り償還価額(C/D)	7,504円43銭

* 期首における元本額は1,548,860,654円、当作成期間中における追加設定元本額は1,196,223円、同解約元本額は1,011,202,254円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は7,504円43銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は134,474,789円です。

■損益の状況

当期 自2025年9月11日 至2026年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	58,245円
受取利息	58,245
(B) 有価証券売買損益	△ 79,633,720
売買益	42,693,731
売買損	△122,327,451
(C) 信託報酬等	△ 1,501,202
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 81,076,677
(E) 前期繰越損益金	△ 56,339,796
(F) 追加信託差損益金	2,941,684
(配当等相当額)	(408,812)
(売買損益相当額)	(2,532,872)
(G) 合計(D + E + F)	△134,474,789
償還差損益金(G)	△134,474,789

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年2月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2026年3月10日		資産総額	405,881,036円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	1,501,202円
				純資産総額	404,379,834円
受益権口数	300,000,000口	538,854,623口	238,854,623口	受益権口数	538,854,623口
元本額	300,000,000円	538,854,623円	238,854,623円	1単位当り償還金	7,504円43銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	3,258,607,241	3,262,740,578	10,013	20	0.20
第2期	6,459,433,493	6,421,008,096	9,941	10	0.10
第3期	5,959,283,451	5,973,119,939	10,023	10	0.10
第4期	5,208,286,679	5,210,890,377	10,005	10	0.10
第5期	4,858,807,295	4,843,819,371	9,969	10	0.10
第6期	2,856,027,462	2,873,726,584	10,062	10	0.10
第7期	2,441,124,549	2,483,076,853	10,172	10	0.10
第8期	2,332,580,930	2,351,195,672	10,080	10	0.10
第9期	2,301,779,898	2,302,360,799	10,003	10	0.10
第10期	2,255,987,874	2,244,961,998	9,951	10	0.10
第11期	2,094,886,013	2,100,446,750	10,027	10	0.10
第12期	2,045,472,696	2,029,670,845	9,923	10	0.10
第13期	1,992,199,067	1,959,187,880	9,834	10	0.10
第14期	1,897,636,710	1,846,095,732	9,728	10	0.10
第15期	1,807,850,452	1,733,453,750	9,588	10	0.10
第16期	1,752,793,543	1,675,047,422	9,556	10	0.10
第17期	1,706,020,239	1,624,480,760	9,522	15	0.15
第18期	1,570,340,911	1,431,077,900	9,113	15	0.15
第19期	1,548,860,654	1,395,373,548	9,009	15	0.15

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	7,504円43銭

住宅金融支援機構債マザーファンド

運用報告書 繰上償還（償還日 2026年3月9日）

（作成対象期間 2025年9月11日～2026年3月9日）

住宅金融支援機構債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

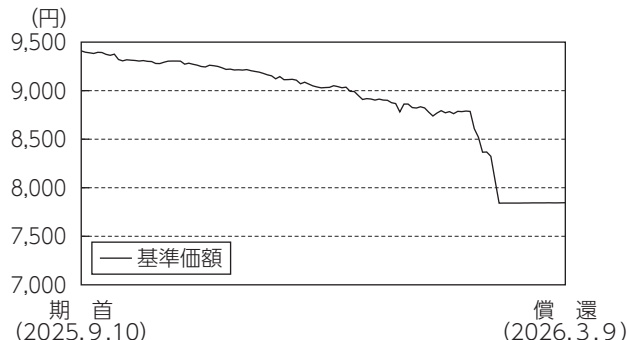
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数 (参考指数)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率 %		騰落率 %		
(期首)2025年9月10日	9,410	—	472.541	—	95.0	—
9月末	9,314	△ 1.0	471.810	△0.2	94.8	—
10月末	9,236	△ 1.8	472.676	0.0	94.1	—
11月末	9,108	△ 3.2	467.336	△1.1	95.5	—
12月末	8,901	△ 5.4	461.600	△2.3	96.1	—
2026年1月末	8,790	△ 6.6	455.843	△3.5	98.4	—
2月末	7,844	△16.6	462.487	△2.1	—	—
(償還)2026年3月9日	7,845.72	△16.6	459.758	△2.7	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：7,845円72銭 騰落率：△21.5%

【基準価額の主な変動要因】

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資した結果、債券価格の下落により、基準価額は下落しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

◆設定以来の投資環境について

○国内債券市況

金利は上昇(債券価格は下落)しました。

国内債券市場では、当ファンド設定時より、日銀の長短金利操作のもとで金利はおおむね横ばいで推移しました。2022年以降は、世界的にインフレ懸念が高まる中、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことにより、金利は上昇しました。その後、日銀が2024年3月にマイナス金利の解除および長短金利操作の撤廃を決定したことに加え、同年7月以降の段階的な利上げ実施を受けて、金利は一段と上昇しました。

国債利回りの上昇などを背景に、住宅金融支援機構が発行する債券の利回りも上昇しました。

◆信託期間中の運用方針

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収

益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。金利の方向性、利回り水準、格付けや流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。債券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。

◆信託期間中のポートフォリオについて

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。金利の方向性、利回り水準、格付けや流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2025年9月11日から2026年3月9日まで)

国	買付額	売付額
内	千円	千円
特殊債券	—	1,196,785 (25,304)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2025年9月11日から2026年3月9日まで)

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
		108 住宅機構RMBS 0.34% 2051/5/10	413,036
		107 住宅機構RMBS 0.48% 2051/4/10	400,667
		100 住宅機構RMBS 0.84% 2050/9/10	107,047
		194 住宅機構RMBS 0.94% 2058/7/10	76,190
		103 住宅機構RMBS 0.86% 2050/12/10	76,074
		172 住宅機構RMBS 0.31% 2056/9/10	67,050
		177 住宅機構RMBS 0.4% 2057/2/10	56,718

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

住宅金融支援機構債マザーファンド

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2026年3月9日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	104,166	100.0
投資信託財産総額	104,166	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月9日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	104,166,175円
コール・ローン等	104,164,099
未収利息	2,076
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A - B)	104,166,175
元本	132,768,104
償還差損益金	△ 28,601,929
(D) 受益権総口数	132,768,104口
1万口当り償還価額(C/D)	7,845円72銭

* 期首における元本額は1,521,870,207円、当作成期間中における追加設定元本額は1,061,865円、同解約元本額は1,390,163,968円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ダイワ住宅金融支援機構債マザーファンド -Mr. フラットー 132,768,104円

* 償還時の計算口数当りの純資産額は7,845円72銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は28,601,929円です。

■損益の状況

当期 自2025年9月11日 至2026年3月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,677,419円
受取利息	2,677,419
(B) 有価証券売買損益	△138,792,272
売買益	2,354,279
売買損	△141,146,551
(C) 当期損益金(A + B)	△136,114,853
(D) 前期繰越損益金	△ 89,719,544
(E) 解約差損益金	197,296,605
(F) 追加信託差損益金	△ 64,137
(G) 合計(C + D + E + F)	△ 28,601,929
償還差損益金(G)	△ 28,601,929

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。